



核不拡散条約(NPT)再検討会議 ニューヨーク行動

～国際政治の大きな変化、草の根行動の確信に～

小松 民子

はじめに

2010年第8回核不拡散条約(NPT)再検討会議は28日、4週間の審議を終え行動計画を盛り込んだ最終文書を全会一致で採択し閉幕した。

合意された最終文書には、「核兵器のない世界の平和と安全」の追求や、核兵器保有国による核兵器廃絶の「明確な約束」を再確認し、さらに「核兵器のない世界」に向けた前進の土台を築いた。64項目にわたる行動計画はその第1で、加盟国が「核兵器のない世界を達成することの目標に完全に合致する政策をとる」と宣言した。また、核廃絶を「法的枠組みのもとで追求すべき」とし、「多数の締約国が、そこには具体的な期限も含むべき」との主張が明記された。

会議では、世界の反核平和運動の要求や国際世論の高まりを背景に、核兵器全面禁止を求め、そのための交渉開始を主張する流れ、非同盟諸国をはじめ核兵器廃絶を迫る勢力が攻勢に立ち、核兵器に固執する勢力は孤立していた。不拡散条約が米ロ英仏中の核兵器国だけに核兵器の独占を認めた不平等条約であるにもかかわらず、今会議では、条約は「核軍縮」「不拡散」「原子力の平和利用」の3本柱からなり、保有国に「自らの核を廃絶する」責任を課しているとの理解が当然のものとなっている。核保有国は、必死の巻き返しをはかったものの、廃絶に向けた「努力を迫られ」、14年の準備委員会への報告と15年

の次期再検討会議で、「次の諸措置を検討する」となった。

核軍拡競争を主導してきたアメリカ大統領が「核兵器のない世界を」求める発言をしたことで核保有国のリーダーシップが期待された。しかし、米英ロ仏の4カ国は、最後のさまざまな局面で会議での一致を妨げ、核の特権意識、各抑止論の信奉こそが核兵器廃絶の障害であることをあらためて示した。

しかし、核兵器廃絶交渉にむけて国際政治が確実に動き、世界の大勢になっている。最終文書では、「本会議は、核兵器のない世界の達成に関する諸政府や市民社会からの新しい提案およびイニシアチブに注目する」「核兵器禁止条約の公署の検討を提案している潘基文国連事務総長の提案に注目する」「加盟国の大半は、こうした(核軍備削減・廃止)の法的枠組みは具体的な日程を含むべきであると考える」など記したことに反映している。

今回の再検討会議をめぐって広がった世界的な核兵器廃絶への到達点を確信に、核兵器全面禁止に向けたさらに発展させる必要がある。

国際政治に直接働きかけた感動と確信

2010年NPT再検討会議に向けて、日本原水協は、「核兵器禁止・廃絶条約の交渉開始を求める署名」と「核兵器のない世界のための国際行動デー・ニューヨーク行動」を提起し、世論喚起

国際・国内動向

と共同行動の発展を呼び掛けた。提出した署名は、1522名の知事・市長・副市長・地方議会議長・副議長を含め、691万2802筆に達した。ニューヨーク行動には日本原水協の代表1500名が参加し、国際会議の傍聴やニューヨークでの署名行動やパレードなど奮闘した。これら一連の行動は、「核兵器が廃絶される時世界はあなたがたに感謝する」との潘基文国連事務局長の発言にあるように、核兵器廃絶をめざす政府とNGOとを励ました。

5月2日にはデモ行進と合わせて署名提出が行われ、691万余の署名が国連前のハマショルド広場に積み上げられた。デモ行進には1万5千人が参加。被爆者の代表、広島、長崎市長をはじめ原水協や生協連などの日本の団体や各国の運動から多くの参加があった。前日のタイムズスクエアでの車両爆弾騒ぎによる警戒態勢の中、デモ隊はマンハッタン中心部の42丁目を進みニューヨーカーにアピールした。

署名提出は、代表者が国連本部敷地前でNPT再検討会議のカバクチュラン議長(フィリピン)と軍縮担当のデュアルテ上級代表に手渡した。両氏は1時間以上デモ隊の到着を待っていただけでなく、「みなさんの署名をこの目で見たいのです」と公園内の署名積み上げ場所まで足を運んだ。カバクチュラン議長は翌日の開会時に、「私は昨日、署名を受け取りました。市民社会の熱意に私たちは応えなければなりません」と署名受取に言及し、激励した。潘基文国連事務総長は1日の国際シンポジウムでも発言し、「みなさんがどれだけの犠牲を払って活動しているか知っています。勇気を持って、人類の大志のために行動し続けているか知っています。核兵器廃絶は私の優先課題です。達成できないゴールではありません。強い意志があれば達成できるのです。私は核兵器禁止条約を核保有国に迫ります。政府を動かすのは、みなさんの力が必要です」と、国連が核兵器廃絶を目指すために市民社会との共同が重要であることを強調した。

これらの行動を通じ、日本と世界の草の根運動が核兵器廃絶に向けて確実に国際政治を動かしている実感が確信となった。

全労連の国際共同の発展にむけ

全労連はその一員として、500万の署名とニューヨーク行動への代表派遣を提起し取り組みを強めた。行動にあたって、①「核兵器のない世界を」署名のNPT再検討会議への提出、②NPT再検討会議の傍聴、政府への働き掛け、各国平和団体との交流、③米国の労働者、市民と交流し、被爆の実相を広げ日本の運動と交流を図る、④ニューヨーク行動の成果を持ち帰って国内の運動の力にする。以上の4点の目標を掲げ臨んだ。

全労連は直前までに約120万筆の署名を集約し、ニューヨーク行動に500名の代表が参加し、「核兵器のない世界を」実現するために、現地で多彩な行動を行った。また、前段で、「核兵器のない世界を」署名を、ベトナム、インド、パキスタン、マレーシア、フランス、カナダ、米国、メキシコ、ブラジルなど各国の友好組合に紹介し賛同と協力を得た。とりわけ、インドではこの署名をインド労働組合センター(CITU)が全労連と同じ500万筆を目指してとりくみ、100万筆を集め、米国でも全労連の友好組合が署名とニューヨーク行動の成功に向けて取り組んだことも特徴的である。

ニューヨークでは国際委員会主催のシンポジウム(4月30日、5月1日)、デモ行進と署名提出(5月2日)、日本原水協シンポジウム(5月3日)や署名行動に取り組んだほか、全労連独自に米反戦労働者連合(USLAW)との交流集会(3日)を開催。青年のつどい(4日)や各種の交流会を成功させた。

5月3日に行われたUSLAWとの交流集会には、第二会場までいっばいの約470人の日米仏の労働者が参加した。小田川事務局長が報告し、連帯あいさつとUSLAW全国委員のマイケル・

ズウェイグ氏が発言。連帯あいさつの中でSEIU1199支部のマリア・カスターナダ書記長は、「正義と核兵器のない世界をめざし、組織された労働者がイニシアチブを発揮する」ことの重要性を強調した。また、フランス平和市長会の代表があいさつした。USLAWマイケル氏は、USLAWの取り組みと今後の連帯について「外交政策には口を出さない、政治運動には係わらない、職場のことに取り組みばいいという傾向が強くあった米国の労働運動ではあるが、米国の労働者の状態悪化とイラク戦争とアフガン増派のまえに変化が生まれている」と語った。「労働組合は賃金など労働条件向上に取り組むべき。平和問題は組織を弱体化、不団結を生むもの、との猛烈な批判もあったが、議論を通じて①戦争で死んだ人がいる職場の仲間や家族の思いを共有するのは我々の義務ではないか。②莫大な戦費を保険予算、公共サービス、教育など社会のために使うべき。③国が、政府がどうあるべきかを議論することは社会進歩を促すものであり、それは我々の義務ではないか、の三点が共通の理解となった」と報告した。

会場からも、神奈川、全教、医労連、国公労連などが発言し、日米の労働者の平和の課題での今後の連帯強化の礎となる集会となった。

日米両国の労働者には、共通の課題や情勢、米軍基地や安保条約、米国の世界戦略とのたたかいなど、より強固な連帯にむけ、今後につながる交流となった。

また、ニューヨーク近郊のヒシプラステック（三菱化学系列会社）でのUE（米電気・機械・無線労働組合）労組の支援行動を行ったほか、UEの青年労働者との交流も行った。

このほか代表団は、シカゴとピッツバーグの訪問を全労連と友好労組UEが協力して準備し成功させた。シカゴではメーデー前夜集会「メーデー120年：労働・社会運動国際会議」で発言した他、ハイマーケット事件記念集会への参加と記念碑へのプレート設置除幕式、10万人が参加

したシカゴメーデーの出発集会での代表発言とデモ行進に参加した。ピッツバーグではUEや地元の市民団体ピッツバーグユニテッド、SEIUペンシルバニアなどと交流した他、労働運動の史跡を巡るツアーも行った。

シカゴコースは、74名の代表団が4月29日～5月1日まで滞在し交流した。労働運動の歴史をたどるツアー、全労連と友好関係にあるUE西地区とSEIU1110支部と非正規や経済危機下での労働組合の運動について交流した。とりわけ、シカゴ市の西に位置する世界最大の精肉工場の跡地を訪問し、当時、長時間で過酷な労働の中から立ち上がった労働者が幾多の弾圧の中でもたたかいを前進させ、今日の労働運動に引き継がれていること、その記念として大壁画にも刻まれ語り継がれていることなど労働者のたたかいの歴史は印象的であった。また、「メーデー120年：労働・社会運動国際会議」では、地元の反戦運動の代表、USLAW、反戦イラク帰還兵、被爆者代表沢田昭二氏と全労連小松副議長の5名のパネリストが発言し交流。メーデーの起源になったハイマーケット事件記念碑への全労連記念プレート設置の除幕式を行ったほか、10万人が参加するメーデー集会へも参加した。

ピッツバーグコースは、34名が参加しUEによるアメリカの政治・経済情勢や労働運動に関するレクチャーを受けた後、公契約条例を最近制定させた市民団体＝ピッツバーグユニテッド、ペンシルバニア州の医療労働者を組織するSEIUペンシルバニアなどとの交流を行った。また、宿泊したホテルの労働組合が協約交渉中ということで、即席の交流会も持った。公立の芸術系中高校（CAPA）の特別発表会に招かれた。被爆に関しての事前学習をもとに、生徒たちが歌、詩の朗読、演劇、楽器演奏などの発表を行い、日本側も3人（小田川事務局長、広島自治労連、首都圏青年ユニオン）が代表してスピーチを行った。5月1日はピッツバーグの移民や労働運動の歴史について触れるツアーに参加。

国際・国内動向

ヨーロッパからの移民の苦難の歴史や、かつて鉄鋼など製造業の中心地で労働運動も大変盛んだった同地の史跡を巡り、アメリカの労働者と人民のたたかいに触れることができた。

これらの活動の成功には全労連の友好労組UEとSEIU1199支部の支援が欠かせなかった。企画や実施段階から、会場の手配、物理的支援も含めてこれらの組合の力は大変大きく今後の交流のさらなる発展も期待される。

労働者の国際共同、新たな局面へ

今アメリカの労働運動の中にはオバマ政権に対する失望が広がっている。大統領選挙時から争点に押し上げようと努力してきた、労働組合の結成を容易にする従業員自由選択法 (EFCA) は、上院で審議できない状態のままとなざらしに。議会での攻防の末採択された医療制度改革は、低所得者層の保険加入補助、保険会社の人権侵害まがいの取り立ての違法化など一部に前進面もあるが、民間企業に医療保険を委ね、医療費高騰の要因となっている保険会社の医療費決定の自由裁量を規制する策がなく、少なくとも移民労働者が保険対象から除外されている。イラク戦争は「終結させる」としながらアフガ

ニスタンへの戦争は拡大させる。オバマ大統領は包括的核実験禁止条約の批准を表明したが、上院での抵抗により批准の見通しも厳しくなっている。

米国の労働運動の抱える課題は大きいが、新自由主義政策で格差と貧困が広がり、人間らしい労働を奪われている日米労働者の草の根での連帯の強化に展望がある。核兵器のない世界をめざす課題も、普天間基地問題、米軍基地問題も、日米の労働者の共通・共同の課題であり、連帯の行動が求められている。

今回、全労連と友好関係にあるUEとSEIU1199支部が日本代表団を全面的に支援してくれた。両組織ともUSLAW加盟組織であり、全労連との交流や原水爆禁止世界大会に参加している。08年の平和労組会議、世界大会に参加したSEIU1199支部の役員は「日本での経験は私の人生を根本から変えた。だから日本の運動との連帯は絶対必要だ」と言う。

今後、ますます全労連の役割は重要である。共通の課題での交流が求められている。そして連帯行動の強化によってあらたな展望が切り開かれることを確信する。

(こまつ たみこ・全労連副議長)